

令和7年度組織機構案

【現行】R6.7.16時点		
課長	部	課 (室の場合はGも)
1	危機管理室	危機管理室
2	政策推進部	戦略企画課 財政課 秘書広報課 公民連携推進室 行政サービス向上室 行政サービス向上室 (情報) 行政サービス向上室 (庁舎整備G・DX)
7	総務部	総務課 人事課 契約課 課税課 納税債権課
12	市民生活部	市民政策課 環境室 (環境政策G) 環境室 (環境事業G) 市民課 人権室
16	人権政策監	福祉・子ども部 福祉政策課 生活福祉課 障害福祉課 こども家庭室 (子ども政策G) こども家庭室 (子ども支援G) こども家庭室 (保育・幼稚園G)
20	保健医療部	高齢介護室 (高齢政策G) 高齢介護室 (高齢支援G) 高齢介護室 (介護保険G) 保険年金課 保険収納課 地域保健課
24	都市整備部	開発指導課 交通政策課 道路課 みどり課 駅周辺整備課 水政課
30	都市経営部	都市政策課 資産経営課 市営住宅管理課
34	産業・文化部	産業経済室 観光振興課 生涯学習課 スポーツ振興課
37	議会事務局	議会事務局
38	選管・監査・公平	選管・監査・公平
39	会計室	会計室
部:12	室・課:39	
部長級:11	課長級:45	
次長級:2		

組織機構案 (令和7年4月~)
【改編案】

課長	部	課 (室の場合はGも)
1	危機管理室	危機管理室
2	政策推進部	戦略企画課 財政課 秘書広報課 公民連携推進室 DX推進課
7	総務部	総務・コンプライアンス課 人事課 契約課 課税課 納税債権課
13	市民生活部	市民政策課 環境室 (環境政策G) 環境室 (環境事業G) 市民課 人権室
17	福祉・子ども部	福祉政策課 生活福祉課 障害福祉課 こども家庭室 (子ども政策G) こども家庭室 (子ども支援G) こども家庭室 (保育・幼稚園G)
21	保健医療部	高齢介護室 (高齢政策G) 高齢介護室 (高齢支援G) 高齢介護室 (介護保険G) 保険年金課 保険収納課 地域保健課
25	都市整備部	開発指導課 交通政策課 道路課 みどり課 駅周辺整備課 水政課
31	都市経営部	都市政策課 資産経営課 市営住宅管理課
35	産業・文化部	産業経済室 (産業振興G) 産業経済室 (起業・誘致推進G) 観光振興課 生涯学習課 スポーツ振興課
38	議会事務局	議会事務局
39	選管・監査・公平	選管・監査・公平
40	会計室	会計室
部:12	室・課:40	
部長級:11	課長級:46	
次長級:2		

【補足説明事項】

行サから行革 (全体総括) を移管。企業版ふるさと納税は産業経済室へ

課名変更。行政サービスのデジタル化や基幹系システム、情報システムの管理などを所管し、**庁舎整備業務**は**庁舎整備課へ移管**。戦略企画課からオープンデータ業務を移管。行政サービス向上室から**庁舎整備に関するこを移管**。

課名変更。コンプライアンス、内部統制などを強化

普通財産の管理及び利活用、公共施設等総合管理計画及び公共施設等個別施設設計画の推進（公共施設の再編強化）、指定管理者制度の総合調整、府営住宅の移管の総合調整、深野園住宅建替え調整及び基本計画及び基本設計、市有建築物等の設計・施工・監督に関する業務（他部からの依頼業務含む）、FM調書作成 など

商工政策、労働・就労、農政、個人版ふるさと納税 など
新設：起業、企業誘致、企業版ふるさと納税 など

部	課
41	教育総務部
42	学校管理課
43	家庭・地域教育課
44	教育企画室
45	学校教育政策部
46	指導・人権教育課
47	教職員課
48	ICT教育戦略課
49	教育研究所

部:2	室・課:8
部長級:2	課長級:8
計：部の数：14	課の数：47
部長級：13	課長級：53
次長級：2	

部:2	室・課:8
部長級:2	課長級:8
計：部の数：14	課の数：48
部長級：13	課長級：54
次長級：2	